

令和7（2025）年度
定時総会議案

令和7（2025）年6月13日

公益社団法人 産業安全技術協会

議案目次

第1号議案	令和6年度事業報告承認の件	1
第2号議案	令和6年度決算報告承認の件	1 4
第3号議案	役員選任の件	3 4
報告事項	(1) 令和7年度事業計画	3 5
	(2) 令和7年度収支予算書	4 2
	(3) 資金調達及び設備投資の見込みについて	5 2
その他			

令和6年度事業報告

1. 概要

(1) 理事の選任について

令和6年度定時総会（6月7日）において、退任理事4名（尾崎智氏、柿沼武幸氏、中川敬広氏、成澤平氏）及び新任理事5名（石井浩氏、小川巧氏、中島史暁氏、松永昌樹氏、山根泉氏）とする案が提示され承認されたので、理事数は1名増えて21名となった。

(2) 業務の実施

「令和6年度事業計画」に基づいて、次の事業を実施した。

- ・登録個別・型式検定機関として認められている13品目の機械器具の検定
- ・登録適合性証明機関としての機能安全証明業務
- ・化学物質、静電気、機械器具、呼吸用保護具・防護服等の性能試験の実施
- ・マスクフィットテスト及び関連セミナーの実施
- ・防爆機器、乾式安全器及び合板足場板を対象としたTIIS認証
- ・リスクアセスメント業務
- ・IECEXシステムの認証及び試験の実施
- ・防爆機器規格適合性認証制度（IECEXシステム）の認証業務
- ・有料相談、技術支援、試験結果書・英文合格証の発行、工場監査代行業務
- ・防爆実務専門家養成コース開発
- ・品質管理システムの管理
- ・受託事業業務
- ・講習会の開催及び資料の頒布
- ・広報、相談、協力活動
- ・調査、情報収集
- ・社会貢献活動

特記事項は以下のとおりである。

- ① 防爆機器の検定申請件数は、特定の1社からの大量の申請があったことから前年度比25.4%の増となった。
- ② 厚生労働省が令和6年度の委託事業として公募した2件の買取試験事業（呼吸用保護具及び墜落制止用器具）を受託し、報告書を納品して終了した。
- ③ 買取試験事業の他に、厚生労働省から個人防護具関係の調査研究事業等を2件受託し、報告書を納品して終了した。

(3) 組織・体制等の見直し

令和6年度の組織・体制等は以下のとおりである。

- ・「検定部」を「検定グループ」にし、試験認証部の一部とした。
- ・「事業企画部」を「事業企画本部」に名称を改めた。
- ・試験認証部防爆グループ分室を大阪に開設し、防爆グループから検定員を1名派遣した（5月）。
- ・在宅勤務の技術職員を2名（12月）、1名（2月）採用した。令和7年3月末をもって1名の在宅勤務技術職員が退職したため、在宅勤務技術職員は3名と

なった（大阪分室の技術職員 1 名は除く）。

- ・ QMS 管理責任者が令和 7 年 3 月末をもって退職するため、技術職員から品質管理の経験者を 1 名任命した（3 月）。

（4）職員採用活動

新規職員採用を目指し、大学訪問、会社説明会などの活動を行ったが今年度は採用には至らなかった。来年度の採用を目指し引き続き採用活動を行う（来年度継続）。

2. 会議等

令和 6 年度に提出した議案は、いずれも異議なく承認された。

（1）令和 6 年度第 1 回理事会（5 月 17 日：KKR ホテル東京及び Web 会議併用）

- ・ 出席理事数（14 名）
山隈瑞樹 矢座正昭 小金実成 江口純一 柿沼武幸
神田正之 小松克行 鹿倉智明 谷澤和彦 豊澤康男
藤井信孝 松村不二夫 三須肇 宮崎浩一
- ・ 欠席理事数（6 名）
村川勉 尾崎智 崔光石 中川敬広 成澤平 三浦安史
- ・ 出席監事数（2 名）永島公孝 松原美之
- ・ 議案
第 1 号議案 令和 5 年度事業報告（案）について
第 2 号議案 令和 5 年度決算報告（案）について
第 3 号議案 役員候補者の選任（案）について
第 4 号議案 会員の異動状況について（案）

（2）令和 6 年度定時総会（6 月 7 日：KKR ホテル東京）

- ・ 出席会員数 165 名（内会場参加 39 名、委任状提出 36 名、議決権行使 90 名）（会員総数 301 名）
- ・ 出席理事数（14 名）
山隈瑞樹 村川勉 矢座正昭 小金実成 江口純一
神田正之 小松克行 鹿倉智明 谷澤和彦 崔光石
豊澤康男 藤井信孝 松村不二夫 三須肇
- ・ 欠席理事数（6 名）
柿沼武幸 尾崎智 中川敬広 成澤平 三浦安史 宮崎浩一
- ・ 出席監事数（2 名）永島公孝 松原美之
- ・ 議案
第 1 号議案 令和 5 年度事業報告承認の件
第 2 号議案 令和 5 年度決算報告承認の件
第 3 号議案 役員選任の件
- ・ 報告事項
(1) 令和 6 年度事業計画

(2) 令和 6 年度収支予算書

(3) 資金調達及び設備投資の見込みについて

(3) 令和 6 年度第 2 回理事会 (10 月 18 日 : 協会会議室及び Web 会議併用)

・出席理事数 (19 名)

山隈瑞樹 村川勉 小金実成 江口純一 小川巧
神田正之 小松克行 鹿倉智明 谷澤和彦 崔光石
豊澤康男 中島史暁 藤井信孝 松永昌樹 松村不二夫
三浦安史 三須肇 宮崎浩一 山根泉

・欠席理事数 (2 名) 矢座正昭 石井浩

・出席監事数 (2 名) 永島公孝 松原美之

・議案

第 1 号議案 会長及び常務理事の職務執行状況の報告

・報告事項

(1) 2025IECEx 日本年会について

(2) 監事からの指導事項への対応について

(3) 会員の異動状況について

(4) 令和 6 年度第 3 回理事会 (3 月 7 日 : KKR ホテル東京及び Web 会議併用)

・出席理事数 (17 名)

山隈瑞樹 村川勉 矢座正昭 小金実成 江口純一
小川巧 神田正之 小松克行 鹿倉智明 谷澤和彦
崔光石 豊澤康男 藤井信孝 松村不二夫 三浦安史
宮崎浩一 山根泉

・欠席理事数 (4 名)

石井浩 中島史暁 松永昌樹 三須肇

・出席監事数 (2 名) 永島公孝 松原美之

・議案

第 1 号議案 会長及び常務理事の職務執行状況の報告

第 2 号議案 令和 6 年度収支予算書の補正について

第 3 号議案 令和 7 年度事業計画 (案)

第 4 号議案 令和 7 年度収支予算書 (案)

第 5 号議案 資金調達及び設備投資の見込み (案) について

第 6 号議案 役員報酬等支給基準変更 (案) について

第 7 号議案 TIIS 認証の委員会審議事項について

・報告事項

(1) TIIS 認証管理委員会の報告

(2) 2025IECEx 日本年会について

(3) 資産運用規程について

- (4) 令和 6 年顧客満足度調査結果について
- (5) 会員の異動状況について
- (6) 令和 7 年度理事会等日程について

3. 業務実施状況

(1) 検定、試験、認証等

① 新規及び更新検定

厚生労働省の登録個別・型式検定機関として、労働安全衛生法第 44 条（個別検定）及び第 44 条の 2（型式検定）に基づき、表 1 に示す品目の検定を実施した。なお、昨年度の件数は、受付件数であるが、令和 6 年度は処理件数となっているため、昨年度の申請件数の一部が令和 6 年度の処理件数に含まれている。令和 6 年度の新規検定処理件数（所在地審査を含む）は 1,382 件（前年度 1,173 件）で、17.8%増となった。防爆機器が、1,213 件（前年度 967 件）と 25.4%増えたためである。更新検定処理件数は、4,204 件（前年度 4,681 件）で、10.2%減であった。また、金額ベースでは、新規検定、更新検定、記載事項変更、再交付及び是正処置手数料を合わせた検定手数料の合計は約 4 億 8 百 2 十万円（前年度約 3 億 4 千 3 十万円）で、前年度比 140%となった。

表 1 検定品目別処理件数（カッコ内は前年度の受付件数）

検定品目	新規検定	更新検定
防爆機器	1,213(967)	3,244(4,007)
プレス機械又はシャーの安全装置	2(11)	28(42)
ゴム等を練るロール機の(機械的)急停止装置	16(18)	4(1)
木材加工用丸のこ盤の歯の接触予防装置	5(5)	13(15)
交流アーク溶接機用自動電撃防止装置	0	4(2)
絶縁用保護具	14(13)	126(87)
絶縁用防具	6(12)	67(51)
保護帽	67(66)	582(358)
動力プレス	1(1)	12(9)
防じんマスク	20(32)	39(35)
防毒マスク	8(12)	41(68)
電動ファン付き呼吸用保護具	8(10)	44(6)
所在地審査	5(11)	
型式検定小計	1,365(1,158)	4,204(4,681)
ゴム等を練るロール機の(電氣的)急停止装置	17(15)	
合計	1,382(1,173)	4,204(4,681)

② 機械等安全認定試験等

安全認定制度は、令和 5 年度で廃止されたため、令和 6 年度の新規・更新申請はない。

③ 危険性評価・安全性能試験

当協会の依頼試験・技術相談・認証規程に基づき、表 2 に示す種目の危険性評価試験・安全性能試験を実施した。令和 6 年度の試験処理件数は 484 件（前年度 430 件）であった。

表 2 危険性評価・安全性能試験件数（カッコ内は前年度の試験件数）

試験種目	試験件数
化学物質の危険性評価	123(77)
静電気帯電防止性能・導電率	34(19)
研削といしの安全性能	15(4)
保護帽、防火帽の性能	28(17)
プロテクティブスニーカーの性能	6(3)
墜落制止用器具の性能	188(213)
防じん・防毒マスク・電動ファン付き呼吸用保護具の性能	45(65)
化学防護服の漏れ率性能	5(7)
フィットテスト	38(25)
乾式安全器	2(0)
合 計	484(430)

④ マスクフィットテスト関連セミナー事業

令和 6 年 4 月から令和 7 年 3 月末までのフィットテスト実施者養成講座の回数と受講者数は以下のとおりである。

- ・フィットテスト実施者養成講座 第 8～12 回：35 名
（第 10 回は定員未満のため中止）

保護具着用管理責任者選任時研修

令和 6 年 8 月に開始し、3 月末まで実施した保護具着用管理責任者選任時研修の回数と受講者は以下のとおりである。

- ・保護具着用管理責任者選任時研修 第 1～4 回：11 名
（第 2 回は定員未満のため中止）

⑤ TIIS 認証業務

5 月に開始した TIIS 認証の証明書の発行数は、0 件であった（表 6）。TIIS 認証管理委員会を 2 月に開催し、新たに 4 品目（医療用マスク、墜落制止用器具、安全レーダーシステム、耐爆発圧力衝撃乾燥設備）の追加が認められ、これらについて令和 7 年 4 月 1 日から TIIS 認証を開始することとした。

表 6 TIIS 認証申請件数

品目	件数
合板足場板	0

防爆機器	1
乾式安全器	1
合 計	2

⑥ リスクアセスメント業務

技術指導、リスクアセスメント及び災害調査協力の処理件数は、24 件（前年度 31 件）であった。

⑦ IECEX システムの認証業務

IECEX システムの機器認証スキームの認証業務における令和 6 年度の証明書の発行数は 27 件（前年度 77 件）であり、50 件減、64.9%減となった（表 5）。

試験・認証活動の適切な実施を図るための認証管理委員会については、令和 6 年 5 月に委員会を開催（Web 会議）した。また、ISO9001、ISO/IEC 17025 及び ISO/IEC 17065 に関連するリスク委員会については、令和 6 年度は 1 回（令和 7 年 3 月）開催し、リスクの特定及び対応を行った。

表 5 IECEX システム証明書発行数（カッコ内は前年度の受付件数）

証明書の種別	件数
IECEX CoC（適合証）	10(30)
ExTR（試験報告書）	9(35)
QAR（品質評価報告書）	8(12)
合 計	27(77)

⑧ 有料相談、技術支援

技術支援は、技術相談、国内検定申請支援及び海外認証取得支援であり、処理件数は、142 件（前年度 126 件）であった（表 3）。

表 3 技術支援処理件数（カッコ内は前年度の受付件数）

品目	件数
技術相談	67(53)
国内検定支援	62(58)
海外認証取得支援	13(15)
合 計	142(126)

⑨ 試験結果書等の発行

試験結果書（型式検定の試験結果をレポートにまとめたもの）、構造規格適合証明書、合格証誤記訂正、合格書類（合格図面、立会試験結果等）のコピーの発行は、令和 6 年度の発行件数は 11 件（前年度 27 件）であった（表 4）。

表 4 試験結果書等の発行件数（カッコ内は前年度の受付件数）

品目	件数
試験結果書	4(2)
構造規格適合証明書	(0)
合格証誤記訂正	4(17)

合格書類のコピー	3(8)
合 計	11(27)

⑩ 英文合格証の発行

英文合格証（型式検定合格証の英語版）発行件数は 22 件（前年度 49 件）であった。

⑪ 工場監査代行業務

工場監査は、海外の認証機関との相互協力協定（MoU）に基づき実施するもので、平成 6 年度は 16 件（前年度 13 件）であった。

(2) 防爆実務専門家養成コース開発

防爆機器が設置・使用される事業場において、それらの適切な選択、設置・施工、使用、保守・管理等に従事する実務専門家の確保・養成に資するよう実務に必要な知識及び技術について教育・訓練を行う事業の開始に向けて、IECEX 要員認証の取得に経験を有する FIDITAS（クロアチア）に役職員を派遣して、協力について打ち合わせを行なった（7月）。

(3) 品質管理システムの認証・認定の管理

ISO9001 の外部審査を 10 月に受験し、認証継続が認められた。

(4) 受託事業業務

厚生労働省から以下に示す 4 件の事業を受託した。

① 「呼吸用保護具の性能確保のための買取試験事業」（委託期間：令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 14 日）

市場に流通する防じんマスク、防毒マスク及び電動ファン付呼吸用保護具（PAPR）を買い取って試験を行うものである。今年度は、防じんマスク 23 型式（昨年度 25 型式）、防毒マスク 18 型式（昨年度 25 型式）、P-PAPR 4 型式（昨年度 10 型式）、G-PAPR 3 型式（昨年度 0 型式）を選定し試験等を実施した。評価委員会を 2 回の開催し、期日までに報告書を納品し終了した。

② 「個人防護具の外観検査業務一式」（契約期間：令和 6 年 8 月 31 日まで）

国が備蓄した個人用防護具(PPE)に関して外観検査等を行うものである。N95・DS2 規格マスク 50 サンプル、滅菌手袋 39 サンプル、非滅菌手袋 50 サンプル、アイソレーションガウン 37 サンプル、及びサージカルマスク 7 サンプルの検査を行った。9 月 19 日に報告書を納品し終了した。

③ 「構造規格適合が義務付けられている機械等の買取試験事業」（契約期間：令和 6 年 4 月 1 日～令和 6 年 12 月 11 日）

市場に流通する墜落制止用器具を買い取り、試験を行って規定の性能等を有することを確認するものである。フルハーネス型を 30 型式、胴ベルト型を 5 型式購入し、性能等を確認した。5 月 15 日、9 月 27 日、11 月 20 日の合計 3 回の評価委員会を開催し、報告書を厚生労働省に納品し、

終了した。

④ 「個人防護具の調達にかかる性能検査業務」(契約期間：令和7年2月28日まで)

国が調達する個人用防護具(PPE)に関して性能検査等を行うものである。N95・DS2規格マスク 21 サンプル、ニトリル手袋 13 サンプル、PVC手袋 11 サンプル、アイソレーションガウン 38 サンプル、及びプラスチックガウン 25 サンプルの検査を行った。期日までに報告書を納品し終了した。

(5) 講習会の開催及び資料の頒布

① 講習会

令和6年度は、昨年度に引き続き Web 配信により講習会を実施しており、3月末までに配信した講習会とその受講数は以下のとおりである。

- ・ 防爆電気機器 Basic コース：31 (前年度 35)
- ・ 防爆電気機器 Skill-up コース：11 (前年度 17)
- ・ 学ぶ動画(防爆電気機器の個別試験)：18 (前年度 49)
- ・ 防爆指針 2020 の概要：3 (前年度 2)
- ・ 爆発火災講習会：4 (前年度 3)

② 資料の頒布

安全衛生技術の普及を目的に、当協会が発行した書籍及び(独)労働者健康安全機構 労働安全衛生総合研究所が作成した技術資料の広報及び頒布を行った。頒布総数は、622 冊(前年度 507 冊)であった。

(6) 広報、相談、協力活動

① 安全技術情報

当協会の事業の紹介、安全技術情報を広く社会に提供するため、ホームページ、TIIS ニュース、メールマガジン等により情報の発信を行った。そのほか、当協会のホームページを通じて関連する情報を随時発信した。

- ・ TIIS ニュースの発行(年4回：4月、7月、10月及び1月)
- ・ メールマガジンの発行(年8回)

なお、TIIS ニュースの発行部数は 550 部(前年度 550 部)であり、会員、関係官公庁等に配布するほかホームページでも閲覧可能としている。また、メールマガジンの配信数は 639 (前年度 660) であった。

② 相談

ホームページから申し込みのあった無料相談は、令和6年度から管理アプリで回答漏れを防ぐために管理を行っている。3月末時点で無料相談件数は、総数 1,350 件(前年同期 1,052 件)となった。なお、今年度から同じ相談者からの繰り返しの相談もカウントしたため件数が増加した。

③ 協力活動

IECEx で認められている教育機関である ETK（韓国）と MoU を締結した（3月）。

（7）調査・情報収集

① IECEx システムに係る調査研究

IECEx システム国内審議委員会事務局として、IECEx システムから提案された審議課題について、メール等の手段によって日本国内の意見・要望等を取りまとめ、日本産業標準調査会（JISC）を通して回答した（随時）。

年次総会は、ブラジル（イグアスの滝）で開催（9月23日～9月27日）され、理事及び職員2名を派遣し、令和7年に日本で開催する年次総会について発表を行った。

② 標準化活動への参画

水素関連のワーキンググループ（WG19）について、シンガポールで開催された会合に理事及び職員計2名を派遣した（5月）。

IEC 規格を検討する技術委員会（TC31、防爆機器）について、10月に英国（ロンドン）で開催されるメンテナンスチームに職員1名を派遣した。

ISO/TC 197（水素技術標準化委員会）について、韓国（ソウル）で開催された年次総会に理事及び職員計2名をオブザーバとして派遣した（12月）。

③ 規格・指針等の制定・改正への参画

工場電気設備防爆指針改正委員会に役職員を派遣し、IEC 規格に整合した防爆指針の改正作業に参画した。

（8）社会貢献活動

① 委員会活動

安全衛生関係機関、団体等が主催する委員会に当協会の役職員を派遣し、その専門的知識経験等を生かして規格の改正の審議、調査等に協力した。その主なものを表7に示す。

表7 委員会活動等への協力

委員会名	協力団体等	協力事項等
工場電気設備防爆指針改正委員会	(独)労働者健康安全機構 労働安全衛生総合研究所	IEC 規格に整合した防爆指針を作成する。
直流機及び高圧電動機の電動機仕様作成プラクティスの JEC-TR 起草調査専門委員会	(一社)電気学会	直流及び高圧電動機の電動機仕様作成プロセスに展開し、JEC 化を念頭に、推奨プラクティスの JEC-TR を作成する委員会。
IEC/CAB 対応委員会	IEC 活動推進会議	IEC/CAB の審議課題に対するわが国の対応の審議
IEC 上層委員会	IEC 活動推進会議	IEC の各種委員会への対応

		について検討する委員会
IEC/TC31 国内審議委員会	(一社)日本電機工業会	爆発性雰囲気を使用する電気機械器具 JIS 原案の審議
IEC/TC70 国内審議委員会	(一社)日本電機工業会	外郭による電子機器等の保護等級に関する審議、JIS 原案作成等
ISO/TC199 部会	(一社)日本機械工業連合会	基本安全規格(タイプ A 規格)の作成及び改定作業、グループ安全規格(タイプ B 規格)の作成・改定及び翻訳 JIS 作成
ISO/TC199/WG7	(一社)日本機械工業連合会	ISO 14119 の改正
JIS B 9705-1 改正 WG	(一社)日本機械工業連合会	JIS B 9705-1 の改正
ISO 国内対策特別委員会ほか	日本呼吸用保護具工業会	呼吸用保護具の普及活動、JIS と ISO 規格との整合化の検討等
粉じん爆発委員会	(一社)日本粉体工業技術協会	研修等の企画・実施、試験方法の検討、リスクアセスメントの検討等。粉じん爆発関係 JIS 規格原案作成。
IEC TC101 国内審議委員会	(一財)日本電子部品信頼性センター	国際規格の審議、JIS 規格の改正
JIS C 61340 4-4 (FIBC)JIS 原案作成委員会	(一財)日本電子部品信頼性センター	帯電防止フレキシブルコンテナの JIS 規格原案作成。
安全衛生・環境委員会	(一社)日本溶接協会	溶接作業及び環境の安全衛生に関する調査・検討
医療用衛生マスクに関する JIS 原案作成委員会	(一社)日本衛生材料工業連合会	医療用衛生マスクに関する JIS 原案作成
送気マスク JIS T 8153 原案作成委員会	日本呼吸用保護具工業会	JIS T 8153 の更新原案の策定
日本呼吸用保護具工業会技術委員会及び ISO 国内対策特別委員会	日本呼吸用保護具工業会	JIS 改正案・フィットテストマニュアル等の技術的検討、SWPF 試験の検討、ISO 規格の進捗状況確認
PPE の備蓄・供給・使用に関する調査委員会	厚生労働省	PPE の備蓄・供給・使用に関する調査
ISO/TC 94/SC14 国内審議委員会	(一社)日本消防服装・装備協会	ISO 11999 の改正
ISO/TC 197/SC1	水素技術標準化委員会	ISO/TC 197 関係規格の改正
ISO/TC94/WG2 国内審	(公社)日本保安用品協会	ISO3873 の改正

議委員会		
ISO/TC94/WG3 国内審議委員会	(公社)日本保安用品協会	ISO10333 の改正
JIS T 8106 原案作成委員会	(公社)日本保安用品協会	JIS T 8106 の改正
JIS T 8165 改正委員会	(公社)日本保安用品協会	JIS T 8165 の改正
プレス特定自主検査検討委員会	中央労働災害防止協会	動力プレス機械定期自主検査指針の改正

② (株) PRC と共催で、安全教育研究会 (6 月 28 日、大阪、参加 25 名) 及び労働衛生研究会 (9 月 30 日、大阪、参加 18 名) を開催した。

③ IECEX システム国内審議委員会の事務局の運営のほか、9 月に開催する IECEX 日本年会 (年次総会) の開催準備を進めた。

4. その他の活動

(1) 「2021 中期目標」の実行

バランスのとれた年齢構成の実現に向けて、新規職員採用活動を実施した (前述)。

(2) 試験認証部防爆グループ分室の開設

大阪に試験認証部防爆グループ分室を開設し、技術職員 1 名を派遣した (5 月)。

(3) 意見交換会及び顧客満足度調査の実施

当協会の検定試験部門 (検定グループ、試験認証部及び QMS・監査室) では、検定業務の円滑な実施を図るため、検定に関連のある工業会との意見交換会を前年度に引き続き実施した。

アンケート調査については、検定業務及び技術支援業務 (性能及び評価試験、技術相談及び支援、適合性評価及び認証申請支援、工場監査、IECEX 並びに講座・講習会) についての顧客満足度調査を検定申請者又は技術支援サービスの利用者 (企業) を対象に実施した。調査は検定業務については業務終了時に、また、技術支援業務については令和 7 年 1 月に実施した。調査結果は、品質マネジメントシステムのマネジメントレビューインプット情報の一つとして検定関係業務及び技術支援関係業務の改善に活用した。

(4) TIIS ニュース外部編集委員会の開催

TIIS ニュースの内容充実を図るため、外部の専門家 (4 名) からなる編集委員会を令和 7 年 1 月 22 日に開催した (年 1 回開催)。同会議では、次年度以降の技術記事 (基礎講座等) のテーマ及び構成について助言をいただいた。

5. 会員の動向

当協会の会員数と口数を表 8 に示す。令和 7 年 3 月末時点、会員数 297、口数 323 であり、会員数 5 減、口数 5 減であった。会員数は、ここ数年、減少の傾向にあるが、引き続き無料技術相談等の推進、TIIS ニュースの内容の充実など、会員へのサービス向上に努めている。

表 8 会員数と口数の推移

区分	令和 6 年度		令和 5 年度	
	会員数	口数	会員数	口数
年度当初	302	328	306	332
退会	6	6	5	5
口数変更	0	0	0	0
入会	1	1	1	1
当該年度末	297	323	302	328

以上

事業報告の附属明細書

令和6年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

収支計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
受取入金収入	30,000	30,000	0
受取会費収入	9,128,000	9,128,000	0
事業収入	648,000,671	654,463,052	△ 6,462,381
型式検定収入	411,000,000	414,792,974	△ 3,792,974
個別検定収入	3,000,000	3,035,105	△ 35,105
認定・性能試験収入	148,000,000	148,769,207	△ 769,207
研究試験受託収入	57,770,671	57,770,671	0
講習会収入	2,030,000	2,184,550	△ 154,550
資料収入	1,400,000	1,801,487	△ 401,487
技術指導収入	7,600,000	9,244,015	△ 1,644,015
その他試験収入	17,200,000	16,865,043	334,957
受取寄付金収入	1,000	0	1,000
為替差益	0	21,471	△ 21,471
雑収入	1,510,000	2,046,868	△ 536,868
受取利息収入	210,000	308,276	△ 98,276
雑収入	1,300,000	1,738,592	△ 438,592
事業活動収入計	658,669,671	665,689,391	△ 7,019,720
2. 事業活動支出			
事業費支出	529,640,000	547,226,145	△ 17,586,145
役員報酬支出	32,200,000	28,063,507	4,136,493
給与手当支出	230,000,000	230,921,716	△ 921,716
臨時雇賃金支出	14,200,000	13,713,555	486,445
賞与引当金繰入額支出	19,100,000	19,324,375	△ 224,375
退職給付支出	12,000,000	11,540,500	459,500
福利厚生費支出	41,500,000	43,460,765	△ 1,960,765
交通費支出	1,000,000	2,324,457	△ 1,324,457
事務所費支出	2,100,000	1,853,455	246,545
通信費支出	1,700,000	1,725,462	△ 25,462
光熱水料費支出	7,000,000	7,945,254	△ 945,254
修繕費支出	5,000,000	4,097,924	902,076
業務委託費支出	10,500,000	9,844,330	655,670
型式検定費支出	14,000,000	14,298,413	△ 298,413
個別検定費支出	1,550,000	3,001,426	△ 1,451,426
認定・性能試験費支出	15,000,000	18,152,871	△ 3,152,871
消耗品費支出	8,350,000	8,357,597	△ 7,597
備品費支出	1,000,000	1,509,883	△ 509,883
資料作成費支出	620,000	13,090	606,910
広報活動費支出	300,000	132,000	168,000
調査研究活動費支出	6,800,000	10,092,984	△ 3,292,984
研究試験受託費支出	58,000,000	58,472,677	△ 472,677
その他試験費支出	220,000	300,788	△ 80,788
講習会支出	1,400,000	1,410,543	△ 10,543
技術指導費支出	300,000	232,768	67,232
社会貢献活動費支出	300,000	273,034	26,966
租税公課支出	35,000,000	44,849,142	△ 9,849,142

科 目	予算額	決算額	差 異
検定雑費支出	10,000,000	10,979,260	△ 979,260
国際会議費支出	500,000	334,369	165,631
管理費支出	42,950,000	37,984,953	4,965,047
役員報酬支出	3,500,000	2,841,278	658,722
給与手当支出	18,800,000	18,228,252	571,748
賞与引当金繰入額支出	1,220,000	1,140,500	79,500
福利厚生費支出	3,500,000	2,902,065	597,935
交通費支出	50,000	17,166	32,834
通信費支出	150,000	5,227	144,773
光熱水料費支出	900,000	389,541	510,459
修繕費支出	900,000	129,351	770,649
総会費支出	1,300,000	1,107,276	192,724
理事会費支出	900,000	822,640	77,360
会議費支出	50,000	0	50,000
渉外費支出	80,000	0	80,000
負担金支出	350,000	290,000	60,000
印刷費支出	50,000	0	50,000
消耗品費支出	200,000	0	200,000
備品費支出	100,000	0	100,000
広報活動費支出	3,000,000	1,549,499	1,450,501
租税公課支出	3,900,000	4,530,518	△ 630,518
雑費支出	4,000,000	4,031,640	△ 31,640
事業活動支出計	572,590,000	585,211,098	△ 12,621,098
事業活動収支差額	86,079,671	80,478,293	5,601,378
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	66,350,000	45,843,131	20,506,869
退職給付引当資産取崩収入	14,500,000	10,740,500	3,759,500
減価償却引当資産取崩収入	51,850,000	35,102,631	16,747,369
長期前払金収入	0	916,519	△ 916,519
投資活動収入計	66,350,000	46,759,650	19,590,350
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	214,840,000	120,258,193	94,581,807
役員退職慰労引当資産支出	2,840,000	2,840,000	0
退職給付引当資産支出	17,000,000	17,418,193	△ 418,193
新規事業推進設備等引当資産支出	110,000,000	100,000,000	10,000,000
減価償却引当資産支出	85,000,000	0	85,000,000
その他固定資産取得支出	37,930,000	30,875,356	7,054,644
器具備品購入支出	20,000,000	16,872,423	3,127,577
一括償却資産購入支出	2,150,000	1,424,213	725,787
建物付属設備支出	12,780,000	6,710,000	6,070,000
構築物購入支出	3,000,000	2,805,000	195,000
リース債務支出	0	3,063,720	△ 3,063,720
長期前払金支出	437,600	412,800	24,800
投資活動支出計	253,207,600	151,546,349	101,661,251
投資活動収支差額	△ 186,857,600	△ 104,786,699	△ 82,070,901
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			

科 目	予算額	決算額	差 異
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	0	0	0
当期収支差額	△ 100,777,929	△ 24,308,406	△ 76,469,523
前期繰越収支差額	201,704,907	201,704,907	0
次期繰越収支差額	100,926,978	177,396,501	△ 76,469,523

収支計算書内訳表(収支)

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
受取入金収入	15,000	15,000	30,000
受取会費収入	4,564,000	4,564,000	9,128,000
事業収入	614,463,052	40,000,000	654,463,052
型式検定収入	374,792,974	40,000,000	414,792,974
個別検定収入	3,035,105	0	3,035,105
認定・性能試験収入	148,769,207	0	148,769,207
研究試験受託収入	57,770,671	0	57,770,671
講習会収入	2,184,550	0	2,184,550
資料収入	1,801,487	0	1,801,487
技術指導収入	9,244,015	0	9,244,015
その他試験収入	16,865,043	0	16,865,043
為替差益	21,471	0	21,471
雑収入	2,012,054	34,814	2,046,868
受取利息収入	273,462	34,814	308,276
雑収入	1,738,592	0	1,738,592
事業活動収入計	621,075,577	44,613,814	665,689,391
2. 事業活動支出			
事業費支出	547,226,145	0	547,226,145
役員報酬支出	28,063,507	0	28,063,507
給与手当支出	230,921,716	0	230,921,716
臨時雇賃金支出	13,713,555	0	13,713,555
賞与引当金繰入額支出	19,324,375	0	19,324,375
退職給付支出	11,540,500	0	11,540,500
福利厚生費支出	43,460,765	0	43,460,765
交通費支出	2,324,457	0	2,324,457
事務所費支出	1,853,455	0	1,853,455
通信費支出	1,725,462	0	1,725,462
光熱水料費支出	7,945,254	0	7,945,254
修繕費支出	4,097,924	0	4,097,924
業務委託費支出	9,844,330	0	9,844,330
型式検定費支出	14,298,413	0	14,298,413
個別検定費支出	3,001,426	0	3,001,426
認定・性能試験費支出	18,152,871	0	18,152,871
消耗品費支出	8,357,597	0	8,357,597
備品費支出	1,509,883	0	1,509,883
資料作成費支出	13,090	0	13,090
広報活動費支出	132,000	0	132,000
調査研究活動費支出	10,092,984	0	10,092,984
研究試験受託費支出	58,472,677	0	58,472,677
その他試験費支出	300,788	0	300,788
講習会支出	1,410,543	0	1,410,543
技術指導費支出	232,768	0	232,768
社会貢献活動費支出	273,034	0	273,034
租税公課支出	44,849,142	0	44,849,142
検定雑費支出	10,979,260	0	10,979,260

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
国際会議費支出	334,369	0	334,369
管理費支出	0	37,984,953	37,984,953
役員報酬支出	0	2,841,278	2,841,278
給与手当支出	0	18,228,252	18,228,252
賞与引当金繰入額支出	0	1,140,500	1,140,500
福利厚生費支出	0	2,902,065	2,902,065
交通費支出	0	17,166	17,166
通信費支出	0	5,227	5,227
光熱水料費支出	0	389,541	389,541
修繕費支出	0	129,351	129,351
総会費支出	0	1,107,276	1,107,276
理事会費支出	0	822,640	822,640
負担金支出	0	290,000	290,000
広報活動費支出	0	1,549,499	1,549,499
租税公課支出	0	4,530,518	4,530,518
雑費支出	0	4,031,640	4,031,640
事業活動支出計	547,226,145	37,984,953	585,211,098
事業活動収支差額	73,849,432	6,628,861	80,478,293
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	45,333,180	509,951	45,843,131
退職給付引当資産取崩収入	10,740,500	0	10,740,500
減価償却引当資産取崩収入	34,592,680	509,951	35,102,631
長期前払金収入	688,000	228,519	916,519
投資活動収入計	46,021,180	738,470	46,759,650
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	119,100,793	1,157,400	120,258,193
役員退職慰労引当資産支出	2,628,500	211,500	2,840,000
退職給付引当資産支出	16,472,293	945,900	17,418,193
新規事業推進設備等引当資産支出	100,000,000	0	100,000,000
その他固定資産取得支出	30,494,756	380,600	30,875,356
器具備品購入支出	16,872,423	0	16,872,423
一括償却資産購入支出	1,424,213	0	1,424,213
建物付属設備支出	6,441,600	268,400	6,710,000
構築物購入支出	2,692,800	112,200	2,805,000
リース債務支出	3,063,720	0	3,063,720
長期前払金支出	412,800	0	412,800
投資活動支出計	150,008,349	1,538,000	151,546,349
投資活動収支差額	△ 103,987,169	△ 799,530	△ 104,786,699
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
当期収支差額	△ 30,137,737	5,829,331	△ 24,308,406
前期繰越収支差額	119,405,766	82,299,141	201,704,907
次期繰越収支差額	89,268,029	88,128,472	177,396,501

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金・預金、前払金、未収金、預け金、未払金、前受金、預り金、リース債務及び賞与引当金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高		
		公益目的事業会計	法人会計	合 計
現 金 ・ 預 金	321,732,382	229,673,277	89,126,360	318,799,637
前 払 金	5,943,344	4,091,743	228,519	4,320,262
未 収 金	50,049,471	8,230,759	0	8,230,759
預 け 金	667,455	31,303	0	31,303
合 計	378,392,652	242,027,082	89,354,879	331,381,961
未 払 金	17,879,714	32,149,491	85,907	32,235,398
前 受 金	0	9,350	0	9,350
預 り 金	135,113,405	98,212,117	0	98,212,117
リ ー ス 債 務	3,978,084	3,063,720	0	3,063,720
賞 与 引 当 金	19,716,542	19,324,375	1,140,500	20,464,875
合 計	176,687,745	152,759,053	1,226,407	153,985,460
次期繰越収支差額	201,704,907	89,268,029	88,128,472	177,396,501

貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	318,799,637	321,732,382	△ 2,932,745
前払金	4,320,262	5,943,344	△ 1,623,082
貯蔵品	2,908,744	3,032,266	△ 123,522
未収金	8,230,759	50,049,471	△ 41,818,712
預け金	31,303	667,455	△ 636,152
流動資産合計	334,290,705	381,424,918	△ 47,134,213
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
役員退職慰労引当資産	16,947,500	14,107,500	2,840,000
退職給付引当資産	169,850,325	163,172,632	6,677,693
減価償却引当資産	287,406,788	322,509,419	△ 35,102,631
国際会議積立資産	15,000,000	15,000,000	0
新規事業推進設備等整備引当資産	100,000,000	0	100,000,000
特定資産合計	589,204,613	514,789,551	74,415,062
(2) その他固定資産			
土地	355,474,688	355,474,688	0
構築物	5,933,866	3,678,477	2,255,389
建物	266,140,301	273,970,355	△ 7,830,054
一括償却資産	2,766,803	4,068,722	△ 1,301,919
器具備品	77,795,307	107,148,998	△ 29,353,691
建物付属設備	78,395,133	82,513,080	△ 4,117,947
ソフトウェア	1,925,830	2,464,911	△ 539,081
リース資産	3,063,720	7,041,804	△ 3,978,084
著作権	81,748	81,748	0
長期前払金	0	503,719	△ 503,719
その他固定資産合計	791,577,396	836,946,502	△ 45,369,106
固定資産合計	1,380,782,009	1,351,736,053	29,045,956
資産合計	1,715,072,714	1,733,160,971	△ 18,088,257
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	32,235,398	17,879,714	14,355,684
前受金	9,350	0	9,350
預り金	98,212,117	135,113,405	△ 36,901,288
リース債務	3,063,720	3,978,084	△ 914,364
賞与引当金	20,464,875	19,716,542	748,333
流動負債合計	153,985,460	176,687,745	△ 22,702,285
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	16,947,500	14,107,500	2,840,000
退職給付引当金	169,850,325	163,172,632	6,677,693
長期リース債務	0	3,063,720	△ 3,063,720
固定負債合計	186,797,825	180,343,852	6,453,973
負債合計	340,783,285	357,031,597	△ 16,248,312
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0

科 目	当年度	前年度	増 減
2. 一般正味財産	1,374,289,429	1,376,129,374	△ 1,839,945
正味財産合計	1,374,289,429	1,376,129,374	△ 1,839,945
負債及び正味財産合計	1,715,072,714	1,733,160,971	△ 18,088,257

貸借対照表内訳表

令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	229,673,277	89,126,360	318,799,637
前払金	4,091,743	228,519	4,320,262
貯蔵品	2,908,744	0	2,908,744
未収金	8,230,759	0	8,230,759
預け金	31,303	0	31,303
流動資産合計	244,935,826	89,354,879	334,290,705
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
役員退職慰労引当資産	15,830,750	1,116,750	16,947,500
退職給付引当資産	166,716,375	3,133,950	169,850,325
減価償却引当資産	270,825,127	16,581,661	287,406,788
国際会議積立資産	15,000,000	0	15,000,000
新規事業推進設備等整備引当資産	100,000,000	0	100,000,000
特定資産合計	568,372,252	20,832,361	589,204,613
(2) その他固定資産			
土地	341,255,700	14,218,988	355,474,688
構築物	5,696,511	237,355	5,933,866
建物	255,494,687	10,645,614	266,140,301
一括償却資産	2,766,803	0	2,766,803
器具備品	77,795,307	0	77,795,307
建物付属設備	75,259,329	3,135,804	78,395,133
ソフトウェア	1,646,980	278,850	1,925,830
リース資産	3,063,720	0	3,063,720
著作権	81,748	0	81,748
その他固定資産合計	763,060,785	28,516,611	791,577,396
固定資産合計	1,331,433,037	49,348,972	1,380,782,009
資産合計	1,576,368,863	138,703,851	1,715,072,714
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	32,149,491	85,907	32,235,398
前受金	9,350	0	9,350
預り金	98,212,117	0	98,212,117
リース債務	3,063,720	0	3,063,720
賞与引当金	19,324,375	1,140,500	20,464,875
流動負債合計	152,759,053	1,226,407	153,985,460
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	15,830,750	1,116,750	16,947,500
退職給付引当金	166,716,375	3,133,950	169,850,325
固定負債合計	182,547,125	4,250,700	186,797,825
負債合計	335,306,178	5,477,107	340,783,285
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	1,241,062,685	133,226,744	1,374,289,429
正味財産合計	1,241,062,685	133,226,744	1,374,289,429
負債及び正味財産合計	1,576,368,863	138,703,851	1,715,072,714

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入金	30,000	30,000	0
受取会費	9,128,000	9,184,000	△ 56,000
事業収益	654,463,052	592,510,341	61,952,711
型式検定収益	414,792,974	349,789,380	65,003,594
個別検定収益	3,035,105	2,419,383	615,722
認定・性能試験収益	148,769,207	137,733,379	11,035,828
研究試験受託収益	57,770,671	58,514,495	△ 743,824
講習会収益	2,184,550	3,926,250	△ 1,741,700
資料収益	1,801,487	2,755,607	△ 954,120
技術指導収益	9,244,015	5,526,950	3,717,065
その他試験収益	16,865,043	31,844,897	△ 14,979,854
受取寄付金	0	9,666,251	△ 9,666,251
為替差益	21,471	0	21,471
雑収益	2,046,868	9,623,577	△ 7,576,709
受取利息収益	308,276	11,838	296,438
雑収益	1,738,592	9,611,739	△ 7,873,147
経常収益計	665,689,391	621,014,169	44,675,222
(2) 経常費用			
事業費	627,260,090	652,025,870	△ 24,765,780
役員報酬	28,063,507	22,547,084	5,516,423
給与手当	230,921,716	242,463,285	△ 11,541,569
臨時雇賃金	13,713,555	14,363,166	△ 649,611
賞与引当金繰入額	19,324,375	18,642,792	681,583
役員退職慰労引当金繰入額	2,628,500	1,903,500	725,000
退職給付費用	17,272,293	16,095,448	1,176,845
福利厚生費	43,460,765	44,171,740	△ 710,975
交通費	2,324,457	831,438	1,493,019
事務所費	1,853,455	0	1,853,455
通信費	1,418,151	2,436,628	△ 1,018,477
光熱水料費	7,945,254	6,794,485	1,150,769
修繕費	4,097,924	22,142,113	△ 18,044,189
減価償却費	71,550,130	84,748,759	△ 13,198,629
業務委託費	9,844,330	12,186,435	△ 2,342,105
消耗品費	8,357,597	4,479,218	3,878,379
備品費	1,509,883	4,738,323	△ 3,228,440
資料作成費	451,523	414,593	36,930
広報活動費	132,000	165,550	△ 33,550
研究試験受託費	58,386,877	58,655,784	△ 268,907
国際会議費	334,369	0	334,369
型式検定費	14,298,413	17,001,110	△ 2,702,697
個別検定費	3,001,426	2,561,728	439,698
認定・性能試験費	18,152,871	13,525,805	4,627,066
調査研究活動費	10,092,984	7,100,416	2,992,568
その他試験費	386,588	9,042,637	△ 8,656,049

科 目	当年度	前年度	増 減
講習会費	1,410,543	942,790	467,753
技術指導費	232,768	116,182	116,586
社会貢献活動費	273,034	199,060	73,974
租税公課	44,841,542	37,175,093	7,666,449
為替差損	0	48,376	△ 48,376
検定雑費	10,979,260	6,532,332	4,446,928
管理費	39,959,174	40,863,473	△ 904,299
役員報酬	2,841,278	3,485,232	△ 643,954
給与手当	18,228,252	17,357,877	870,375
賞与引当金繰入額	1,140,500	1,073,750	66,750
役員退職慰労引当金繰入額	211,500	211,500	0
退職給付費用	945,900	867,400	78,500
福利厚生費	2,902,065	2,659,410	242,655
交通費	17,166	22,058	△ 4,892
通信費	5,227	3,212	2,015
光熱水料費	389,541	457,933	△ 68,392
修繕費	129,351	925,413	△ 796,062
減価償却費	816,821	1,472,057	△ 655,236
総会費	1,107,276	1,491,050	△ 383,774
理事会費	822,640	601,097	221,543
会議費	0	43,205	△ 43,205
負担金	290,000	290,000	0
広報活動費	1,549,499	1,984,320	△ 434,821
雑費	4,031,640	4,087,426	△ 55,786
租税公課	4,530,518	3,830,533	699,985
経常費用計	667,219,264	692,889,343	△ 25,670,079
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,529,873	△ 71,875,174	70,345,301
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,529,873	△ 71,875,174	70,345,301
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	0	198,000	△ 198,000
器具備品売却益	0	198,000	△ 198,000
経常外収益計	0	198,000	△ 198,000
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	310,072	10	310,062
器具備品除却損	310,072	10	310,062
経常外費用計	310,072	10	310,062
当期経常外増減額	△ 310,072	197,990	△ 508,062
当期一般正味財産増減額	△ 1,839,945	△ 71,677,184	69,837,239
一般正味財産期首残高	1,376,129,374	1,447,806,558	△ 71,677,184
一般正味財産期末残高	1,374,289,429	1,376,129,374	△ 1,839,945
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	1,374,289,429	1,376,129,374	△ 1,839,945

正味財産増減計算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入会金	15,000	15,000	30,000
受取会費	4,564,000	4,564,000	9,128,000
事業収益	614,463,052	40,000,000	654,463,052
型式検定収益	374,792,974	40,000,000	414,792,974
個別検定収益	3,035,105	0	3,035,105
認定・性能試験収益	148,769,207	0	148,769,207
研究試験受託収益	57,770,671	0	57,770,671
講習会収益	2,184,550	0	2,184,550
資料収益	1,801,487	0	1,801,487
技術指導収益	9,244,015	0	9,244,015
その他試験収益	16,865,043	0	16,865,043
為替差益	21,471	0	21,471
雑収益	2,012,054	34,814	2,046,868
受取利息収益	273,462	34,814	308,276
雑収益	1,738,592	0	1,738,592
経常収益計	621,075,577	44,613,814	665,689,391
(2) 経常費用			
事業費	627,260,090	0	627,260,090
役員報酬	28,063,507	0	28,063,507
給与手当	230,921,716	0	230,921,716
臨時雇賃金	13,713,555	0	13,713,555
賞与引当金繰入額	19,324,375	0	19,324,375
役員退職慰労引当金繰入額	2,628,500	0	2,628,500
退職給付費用	17,272,293	0	17,272,293
福利厚生費	43,460,765	0	43,460,765
交通費	2,324,457	0	2,324,457
事務所費	1,853,455	0	1,853,455
通信費	1,418,151	0	1,418,151
光熱水料費	7,945,254	0	7,945,254
修繕費	4,097,924	0	4,097,924
減価償却費	71,550,130	0	71,550,130
業務委託費	9,844,330	0	9,844,330
消耗品費	8,357,597	0	8,357,597
備品費	1,509,883	0	1,509,883
資料作成費	451,523	0	451,523
広報活動費	132,000	0	132,000
研究試験受託費	58,386,877	0	58,386,877
国際会議費	334,369	0	334,369
型式検定費	14,298,413	0	14,298,413
個別検定費	3,001,426	0	3,001,426
認定・性能試験費	18,152,871	0	18,152,871
調査研究活動費	10,092,984	0	10,092,984
その他試験費	386,588	0	386,588
講習会費	1,410,543	0	1,410,543

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
技術指導費	232,768	0	232,768
社会貢献活動費	273,034	0	273,034
租税公課	44,841,542	0	44,841,542
検定雑費	10,979,260	0	10,979,260
管理費	0	39,959,174	39,959,174
役員報酬	0	2,841,278	2,841,278
給与手当	0	18,228,252	18,228,252
賞与引当金繰入額	0	1,140,500	1,140,500
役員退職慰労引当金繰入額	0	211,500	211,500
退職給付費用	0	945,900	945,900
福利厚生費	0	2,902,065	2,902,065
交通費	0	17,166	17,166
通信費	0	5,227	5,227
光熱水料費	0	389,541	389,541
修繕費	0	129,351	129,351
減価償却費	0	816,821	816,821
総会費	0	1,107,276	1,107,276
理事会費	0	822,640	822,640
負担金	0	290,000	290,000
広報活動費	0	1,549,499	1,549,499
雑費	0	4,031,640	4,031,640
租税公課	0	4,530,518	4,530,518
経常費用計	627,260,090	39,959,174	667,219,264
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 6,184,513	4,654,640	△ 1,529,873
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 6,184,513	4,654,640	△ 1,529,873
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	310,072	0	310,072
器具備品除却損	310,072	0	310,072
経常外費用計	310,072	0	310,072
当期経常外増減額	△ 310,072	0	△ 310,072
当期一般正味財産増減額	△ 6,494,585	4,654,640	△ 1,839,945
一般正味財産期首残高	1,247,557,270	128,572,104	1,376,129,374
一般正味財産期末残高	1,241,062,685	133,226,744	1,374,289,429
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	1,241,062,685	133,226,744	1,374,289,429

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記

継続組織の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況は存在していない。

2. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正、内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

平成10年4月1日以降に取得した建物(建築附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物……………定額法

その他……………定率法

②無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)……………社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

リース資産の内容(その他の固定資産) 試験装置(什器備品)である。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金については、期末職員自己都合要支給額を計上している。

役員退職慰労引当金については、内規に基づく期末要支給額を計上している。

賞与引当金は、職員に対する賞与の支給に備えるため支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

○ファイナンス・リース取引関係

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(単位:円)

	器具備品
取得価額相当額	19,890,420
減価償却累計額相当額	16,826,700
期末残高相当額	3,063,720

②未経過リース料期末残高相当額(単位:円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	3,063,720	0	3,063,720

③当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額(単位:円)

支払リース料	3,978,084
減価償却費相当額	3,978,084
支払利息相当額	0

④減価償却費相当額の算定方法は定額法によっている。

⑤利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(5)消費税等の会計処理

原則課税税込方式処理を行っている。

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
役員退職慰労引当資産	14,107,500	2,840,000	0	16,947,500
退職給付引当資産	163,172,632	17,418,193	10,740,500	169,850,325
減価償却引当資産	322,509,419	0	35,102,631	287,406,788
国際会議積立資金	15,000,000	0	0	15,000,000
新規事業推進設備等整備引当資産	0	100,000,000	0	100,000,000
合 計	514,789,551	120,258,193	45,843,131	589,204,613

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
役員退職慰労引当資産	16,947,500	—	0	16,947,500
退職給付引当資産	169,850,325	—	0	169,850,325
減価償却引当資産	287,406,788	—	287,406,788	0
国際会議積立資金	15,000,000	—	15,000,000	0
新規事業推進設備等整備引当資産	100,000,000	—	100,000,000	0
合 計	589,204,613	—	402,406,788	186,797,825

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(直接法により減価償却を行っている場合)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	6,907,780	973,914	5,933,866
建物	426,050,647	159,910,346	266,140,301
器具備品	513,284,902	435,489,595	77,795,307
一括償却資産	8,178,393	5,411,590	2,766,803
建物付属設備	341,834,680	263,439,547	78,395,133
ソフトウェア	4,562,382	2,636,552	1,925,830
リース資産	19,890,420	16,826,700	3,063,720
著作権	81,748	0	81,748
合 計	1,320,790,952	884,688,244	436,102,708

附属明細書

令和7年3月31日現在

1. 特定資産等の明細

特定資産の明細については、財務諸表の注記「特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため、記載を省略している。

2. 引当金の明細

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
役員退職慰労引当金	14,107,500	2,840,000	0	0	16,947,500
退職給付引当金	163,172,632	17,418,193	10,740,500	0	169,850,325
賞与引当金	19,716,542	20,464,845	19,716,542	0	20,464,845

財産目録

令和7年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金	手元保管	公 運転資金	98,766
預金	普通預金		
	三井住友/清瀬他	公 運転資金	27,299,557
	ゆうちょ	公 同上	1,533,666
	みずほ/新所沢他	公 同上	55,595,423
	楽天	公 同上	10,211,119
		法 同上	41,495,819
	定期預金		
	楽天	公 運転資金	134,934,746
		法 同上	47,630,541
前払金	大塚商会(株)他	公 1年以内のデータベース保守料他	4,091,743
	(株)マネーフォワード他	法 1年以内のシステム使用料他	228,519
貯蔵品		公 書籍「工場電気設備防爆指針」他	2,908,744
		他3,825冊	
未収金		公 検定手数料	737,330
		公 性能試験手数料他	6,186,485
		公 出張費	1,189,295
		公 雇用保険翌期充当額他	117,649
預け金		公 IEC Webstoreチャージ	31,303
流動資産合計			334,290,705
(固定資産)			
特定資産			
役員退職慰労引当資産	定期預金		
	みずほ/新所沢	公 役員3名(その内2名の90%)に対する退職慰労金として管理されている預金	15,830,750
		法 役員3名(その内2名の10%)に対する退職慰労金として管理されている預金	1,116,750
退職給付引当資産	定期預金		
	三井住友/新所沢	公 職員33名に対する退職金として管理されている預金	130,000,000
	楽天	公 同上	36,716,375
		法 職員3名に対する退職金として管理されている預金	3,133,950
減価償却引当資産	定期預金		
	三井住友/新所沢	公 建物、試験設備及び機器の更新・保守・修繕に使用	50,000,000
	みずほ/新所沢	公 同上	180,000,000
		法 同上	15,000,000
	楽天	公 同上	40,825,127
		法 同上	1,581,661
国際会議積立資産	定期預金		
	みずほ/新所沢	公 IECEx国際会議の準備資金	15,000,000
新規事業推進設備等整備引当資産	定期預金		
	楽天	公 新規事業に関する試験設備等の整備に使用	100,000,000
その他固定資産			
土地	狭山市広瀬台2丁目	公 共用財産であり、内96%は公益目的保有財産として公益目的事業に使用	341,255,700
	16番14 1,360.66㎡		
	16番15 1,844.82㎡	法 共用財産であり、内4%は管理部門として使用	14,218,988
	計 3,205.48㎡		

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
構築物	狭山市広瀬台2-16-26	公 共用財産であり、内96%は公益目的保有財産として公益目的事業に使用	5,696,511
		法 共用財産であり、内4%は管理部門として使用	237,355
建物	狭山市広瀬台2丁目 16番15、16番14	公 共用財産であり、内96%は公益目的保有財産として公益目的事業に使用	255,494,687
	家屋番号16番15 事務所 附属建物1試験棟 附属建物2試験棟	法 共用財産であり、内4%は管理部門として使用	10,645,614
一括償却資産	狭山市広瀬台2-16-26	公 各種危険機器及びデータ処理器等で検定・試験に使用	2,766,803
器具備品	狭山市広瀬台2-16-26	公 各種危険機器及びデータ処理器等で検定・試験に使用	77,795,307
建物付属設備	狭山市広瀬台2-16-26	公 共用財産であり、内96%は公益目的保有財産として公益目的事業に使用	75,259,329
		法 共用財産であり、内4%は管理部門として使用	3,135,804
ソフトウェア		公 共用財産であり、内91%は公益目的保有財産として公益目的事業に使用	1,646,980
		法 共用財産であり、内4%は管理部門として使用	278,850
リース資産	狭山市広瀬台2-16-26	公 特殊な試験機器で検定・試験に使用	3,063,720
著作権	狭山市広瀬台2-16-26	公 書籍の頒布に使用	81,748
固定資産合計			1,380,782,009
資産合計			1,715,072,714
(流動負債)			
未払金	3月分	公 職員の出張旅費等	6,016,578
		公 電話料・社会保険料他	3,170,813
	令和6年度分	公 消費税等	22,962,100
		法 職員の出張旅費等	85,907
前受金	検定申請者	公 検定未了検定手数料他	9,350
預り金	検定申請者	公 受付未了検定手数料他	66,908,949
	試験依頼者	公 IECEx試験手数料他	31,303,168
リース債務		公 検定・試験に使用している試験機器の1年以内のリース債務返済額	3,063,720
賞与引当金		公 役職員の賞与の引当金	19,324,375
		法 同上	1,140,500
流動負債合計			153,985,460
(固定負債)			
役員退職慰労引当金		公 役員3名(その内2名の90%)に対する退職慰労金の支払いに備えたもの	15,830,750
		法 役員3名(その内2名の90%)に対する退職慰労金の支払いに備えたもの	1,116,750
退職給付引当金		公 職員33名に対する退職慰労金の支払いに備えたもの	166,716,375
		法 職員3名に対する退職慰労金の支払いに備えたもの	3,133,950
固定負債合計			186,797,825
負債合計			340,783,285
正味財産			1,374,289,429

監 査 報 告 書

公益社団法人 産業安全技術協会
会長 山隈 瑞樹 殿

令和7年4月30日

公益社団法人 産業安全技術協会

監 事 永島公孝



監 事 松原美之



私たち監事は、当協会の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの事業年度に係る理事の職務執行状況の監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

- (1) 事業監査については、理事会に出席したほか、当協会の本部会議室に於いて業務執行理事から当該事業に係る職務の執行状況の報告を受け、業務執行の妥当性を検討しました。
- (2) 会計監査については、当該事業に係る正味財産増減計算書、貸借対照表、附属明細書、財産目録などの計算書類及び会計帳簿等の関連書類を監査しました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告については、定款及び諸規程に従い、法人の状況が正しく示されているものと認めます。
- (2) 会計報告については、計算書類とその関連書類が当協会の財産及び損益の状況に関するすべての重要な点において適正に示されているものと認めます。
- (3) 理事の職務執行状況については、定款及び諸規程に従い、理事会の決議に基づき誠実に行われていたと認めます。

役員選任候補者名簿

(令和7年6月13日付)

公益社団法人産業安全技術協会

No.	新役員				旧役員		
	役員	新任	氏名	所属	役員	氏名	所属
1	理事		山隈 瑞樹	(公社)産業安全技術協会	理事 (会長)	山隈 瑞樹	(公社)産業安全技術協会
2	理事	○	重松 宣雄	日本呼吸用保護具工業会	理事 (副会長)	村川 勉	日本呼吸用保護具工業会
3	理事		矢座 正昭	(一社)日本電機工業会	理事 (副会長)	矢座 正昭	(一社)日本電機工業会
4	理事		小金 実成	(公社)産業安全技術協会	理事 (常務理事)	小金 実成	(公社)産業安全技術協会
5	理事		石井 浩	(一社)日本化学工業協会	理事	石井 浩	(一社)日本化学工業協会
6	理事		江口 純一	(一社)日本電気計測器工業会	理事	江口 純一	(一社)日本電気計測器工業会
7	理事		小川 巧	伊東電機(株)	理事	小川 巧	伊東電機(株)
8	理事		神田 正之	(株)エイ・ケー・ケー	理事	神田 正之	(株)エイ・ケー・ケー
9	理事		小松 克行	(公社)日本保安用品協会	理事	小松 克行	(公社)日本保安用品協会
10	理事	○	(常務理事)	(一社)日本照明工業会	理事	鹿倉 智明	(一社)日本照明工業会
11	理事		谷澤 和彦	(一社)日本ヘルメット工業会	理事	谷澤 和彦	(一社)日本ヘルメット工業会
12	理事		崔 光石	(独)労働者健康安全機構 労働安全衛生総合研究所	理事	崔 光石	(独)労働者健康安全機構 労働安全衛生総合研究所
13	理事		豊澤 康男	(一社)仮設工業会	理事	豊澤 康男	(一社)仮設工業会
14	理事		中島 史暁	AGC(株)	理事	中島 史暁	AGC(株)
15	理事		藤井 信孝	日本安全帯研究会	理事	藤井 信孝	日本安全帯研究会
16	理事		松永 昌樹	(一財)日本海事協会	理事	松永 昌樹	(一財)日本海事協会
17	理事		松村不二夫	日本安全靴工業会	理事	松村不二夫	日本安全靴工業会
18	理事		三浦 安史	石油連盟	理事	三浦 安史	石油連盟
19	理事		三須 肇	日本プレス安全装置工業会	理事	三須 肇	日本プレス安全装置工業会
20	理事		宮崎 浩一	(一社)日本機械工業連合会	理事	宮崎 浩一	(一社)日本機械工業連合会
21	理事		山根 泉	(公社)産業安全技術協会	理事	山根 泉	(公社)産業安全技術協会

(敬称略・50音順)

報告事項(1)

令和 7 年度事業計画

1 業務の基本方針

政府の経済見通しによると、我が国経済は、総合経済対策の効果が下支えとなって、賃金上昇が物価上昇を上回り、個人消費が増加するとともに、企業の設備投資も堅調な動きが継続するなど、引き続き民間需要主導の経済成長となることが期待されているが、一方、米国の新しい関税政策は貿易へ多大な影響を与えることが懸念されている。

このような不透明な経済情勢の下、当協会の令和 7 年度事業見通しとして、新規検定申請件数は、過去 3 年に見られた一部の企業からの防爆機器の大量申請のような「特需」は期待できないことから、ある程度減少することが見込まれる。検定以外の事業については、前年度を超える成長を見込む。厚生労働省からの委託事業については、呼吸用保護具の買取試験は維持されるものの他の案件について削減又は小規模となると見込まれる。さらに、昨年度から開始した TIIS 認証については、新たに 4 品目が追加されることから申請件数の増加を見込んでいる。以上のように、防爆申請及び政府受託の落ち込みは予測されるが、新規事業を含む他事業の活性化によって収入の維持を図っていくこととする。

このような事業予測を基に、また、「2021 中期目標」(後述)も念頭に置きつつ、令和 7 年度は、次の事項を基本として当協会の運営に当たることとする。

- (1) 公益社団法人として社会の信頼を損ねることのないよう、関係法令等の遵守及び適切な運営管理に努める。
- (2) 公平かつ一貫性のある業務運営に努めるとともに、迅速かつ丁寧なサービスの提供により、顧客満足度の向上に努める。また、検定を始めとする各種の技術サービスの信頼性を確保するため、品質管理システムの維持・向上に継続的に取り組む。
- (3) 当協会の社会的使命を果たしていくため安定的な収支バランスの維持が不可欠であることから、デジタルトランスフォーメーション (DX) の推進により、業務の効率化及び省力化を図る。
- (4) 労働災害の防止に関する新しい技術、制度に対応する技術サービスの提供に取り組む。また、企業活動の国際展開に対応し、海外の関係機関との連携・協力の推進・拡大を図る。さらに、海外情報の収集・海外事情の把握に努め、講習会、広報誌等を通じて積極的に情報発信を行っていく。
- (5) 安全衛生関係機関・団体等と連携して労働災害の防止に取り組む。また、安全衛生関係機関等が設置する技術委員会等に当協会の役職員を派遣するほか、多様なニーズに応える講習会を開催し、幅広く災害防止に関する知識・技術の普及を図る。

(6) 公益社団法人として、労務、環境保全、安全衛生、公平性及び守秘義務について法令を遵守し、必要に応じて業務・設備の改善、職員の教育・訓練を実施する。

1. 1 業務の実施

主に実施する業務・事業は、次のとおりである。

- ・登録個別・型式検定機関として認められている 13 品目の検定
- ・登録適合性証明機関としての機能安全証明
- ・化学物質、静電気、機械器具、呼吸用保護具、防護服等の性能試験
- ・マスクフィットテスト及び関連セミナー
- ・防爆機器、乾式安全器、合板足場板、医療用マスク、墜落制止用器具、耐爆発圧力衝撃乾燥設備及び安全レーダーシステムを対象とした TIS 認証
- ・企業を対象とした爆発・火災リスクアセスメント
- ・防爆機器規格適合性認証制度 (IECEX システム) の下での国際認証
- ・2025IECEX 日本年会の開催
- ・有料相談、技術支援、試験結果書・英文合格証・構造規格適合証明書の発行、合格書類の誤記訂正・コピーサービス、工場監査代行
- ・防爆実務専門家養成コース開発
- ・品質管理システム関連業務
- ・受託事業
- ・講習会 (ネット配信を含む) の開催及び資料の頒布
- ・広報、相談、協力活動
- ・調査、情報収集

1. 2 「2021 中期目標」の実行

4 年後の協会のあるべき姿として令和 3 年度に策定した「2021 中期目標」(以下、「中期目標」) の着実な実行に努める。中期目標として以下の三点を掲げた。

- ① 事業収入として 5 億 5 千万円以上の確保
- ② 人事処遇制度改革
- ③ バランスのとれた年齢構成の実現

これらは協会が安定的、かつ、継続的に協会を運営していくための核心的要素であり、令和 7 (2025) 年度までに達成することを目標としている (4 か年計画)。

中期目標には、最重要課題の一つとして「防爆事業の立て直し」を含む。また中期目標の実現に向けて、以下の施策を定め、取り組むこととした。

- ・個々の力を発揮する職場環境の実現
- ・顧客満足の追求

- ・電子化の推進
- ・人事評価の見直し

1. 3 事業収入の確保

検定に関しては、検定の種別及び品目ごとの採算の改善を図る。具体的には、検定の種別（新規、更新、記載事項変更及び再交付）、品目ごとに、収支が黒字になるよう手数料の見直しを行う。また、呼吸用保護具関係については、防爆の事業に倣って、既設設備の有効活用として、TIIS 認証や海外認証サポートなど、検定の裾野を広げる事業について試みる。また、引き続き動画配信などの広報活動を通じて、依頼件数の増加や協会の認知度アップに努める。

1. 4 試験認証部防爆グループ分室

昨年度に開設した試験認証部防爆グループの分室に関しては、立会試験要員の補完及び関西在住企業等からの技術相談の拠点としての役割を期待していたが、昨年度末までに近畿在住の技術職員 3 名を新たに雇用し、立会試験要員としては充足したこと、及び技術相談数も予想したほどではなかったことから、廃止の方向で検討を行う。

1. 5 人事処遇制度改革

個人業績に見合った待遇を実現すべく、また公正な人事評価とするために、年功主義から能力・成果主義への転換を基本とした人事処遇制度改革に計画的に取り組む。合わせて個々の力量を十分発揮できる職場環境の実現についても取り組む。また、65 歳定年の義務化に合わせた制度設計を行う。

1. 6 バランスのとれた年齢構成の実現

技術系職員の高齢化が進んでいることから、中期目標に沿って若手職員の採用活動を積極的に行う。

1. 7 会員サービスの向上

DX を通じて会員サービスの向上を目指す。具体的には、専用サイトを立ち上げ、情報提供などのサービス展開を目指す。

2 業務実施計画

2. 1 検定、試験、認証等

当協会の主要事業の一つである検定については、迅速かつ丁寧なサービスの提供による顧客満足の追求に努めるとともに、公平及び一貫性のある業務運営

を行う。また、申請手続きの DX 化について引き続き検討を行う。

(検定全般)

厚生労働省の登録個別・型式検定機関として、防爆機器等 13 品目の検定を着実に実施する。検定手数料の見直しに着手し、収支の改善を目指す。迅速、かつ、丁寧な検定を心がけ、手順の簡素化について引き続き取り組む。アンケート調査を実施し、その結果を業務改善に役立てる。

(危険性評価試験)

化学物質の爆発火災危険性評価試験、静電気に対する特性試験、機械器具、呼吸用保護具、防護服の性能試験等を実施する。特に、粉体の危険性評価試験については、ここ数年受託数が大きく減少していることから、試験装置（最小着火エネルギー測定装置）の増設による試験の迅速化及びニーズへのきめ細かな対応を図るとともに、安全相談などの付帯サービスを充実することによって受注の回復を目指す。

(マスクフィットテスト及び関連セミナー事業)

防じん・防毒マスクのフィットテスト及び関連セミナー事業を実施する。

(TIIS 認証業務)

防爆機器、乾式安全器及び合板足場板に加え、医療用マスク、墜落制止用器具、耐爆発圧力衝撃乾燥設備及び安全レーダーシステムについて品目を追加する。その他、有望な品目の追加を目指す。また、TIIS 認証の多言語によるプロモーションビデオを制作し、国内だけでなく海外企業への周知を図る。

(リスクアセスメント業務)

事故・災害原因究明のための検証試験の立案・実施、試験に関する技術相談等を通じて、可燃性物質を取り扱う事業所の災害防止の観点でのリスクアセスメント、また、危険場所の分類（ゾーニング）業務を実施する。

(IECEX システムの認証業務)

防爆に関する国際的な認証制度である IECEX システムの下での機器認証を実施する。また、協会が発行する IECEX 認証をベースとした海外の認証（ATEX 等）取得支援業務の増加を図り、国内防爆メーカーの海外進出のサポートに取り組む。また、信頼性のある試験及び認証を顧客に提供するため、ISO/IEC 17025（試験・校正機関に係る国際規格）及び ISO/IEC 17065（製品

認証機関に係る国際規格) の認定を維持する。

(有料相談、技術支援、試験結果書・英文合格証・構造規格適合証明書発行、合格書類の誤記訂正・コピーサービス、工場監査代行業務)

爆発災害防止、静電気対策、安全衛生器具の性能評価等、当協会の技術力を活かした助言、技術支援等を有料で行う。また、英文合格証・試験成績書・構造規格適合証明書発行、合格書類の誤記訂正・コピーサービスを実施する。防爆に関する海外認証の申請代行については、東アジア及び欧州など既にルートを確保した方面を継続的に実施するとともに、北米・南米など新たなマーケットについても開拓を目指す。また、呼吸用保護具について海外認証の申請代行が可能になるように、米国の関係機関との協力を目指す。韓国及び中国の協力機関からの依頼による工場監査代行業務を引き続き実施する。

(防爆実務専門家養成コース開発)

防爆機器が設置・使用される事業場において、それらの適切な選択、設置・施工、使用、保守・管理等に従事する実務専門家の確保・養成に資するよう実務に必要な知識及び技術について教育・訓練を行う事業の開始に向けて、IECEX 要員認証の取得に経験を有する海外の認証機関の協力を得て、準備を進める。

(品質管理システムの認証・認定の管理)

外部から認証及び認定を受けている品質管理システムの維持に努める。また、教育・訓練を計画に実行して職員の力量向上を図る。潜在的なリスクの特定と対策を進め不適合の発生を防ぐとともに、発生した不適合について業務改善に取り組む。

(受託事業業務)

厚生労働省等関係機関が公募する調査研究等について、積極的に応募し受託を目指す。また、官公庁、民間等が公募する安全衛生に関する科学研究費補助事業(科研費)にも可能な限り応募する。

2. 2 講習会の開催及び資料の頒布

事故・災害の防止、技術者の育成を目的として、講習会の開催、安全資料の刊行、安全技術情報の発信を行う。

(講習会)

令和 7 年度に実施を予定している講習会等は次のとおりである（いずれも仮題）。

- (1) 防爆関係
 - ・新規検定申請の手順
 - ・更新時同一型式の追加
 - ・IECE_x 機器認証の申請図面
 - ・新たな編の国際整合防爆指針についての解説
- (2) 呼吸用保護具関係
 - ・フィットテスト実施者養成講座
 - ・保護具着用管理責任者選任時研修
- (3) 爆発・火災防止対策講座
 - ・静電気災害防止のための実験講座

(資料の頒布)

独立行政法人労働者健康安全機構 労働安全衛生総合研究所が作成し、防爆機器の検定の基準として用いられる国際整合防爆指針 2015、2018 及び 2020 を引き続き技術資料として頒布するとともに、国際整合防爆指針の新たな編が発行された場合、技術資料として追加頒布する。

2. 3 広報、相談、協力活動

(安全技術情報)

ホームページ、TIIS ニュース及びメールマガジンによる情報発信に引き続き取り組むことにより、安全衛生技術情報の発信、安全衛生技術の普及及び会員サービスに努める。また、引き続き安全衛生に関する講習会を開催する。

(相談)

検定申請、試験依頼等に関する無料相談に対応する。

(協力活動)

協力活動として以下に取り組む。

- ・国内関係工業会、研究機関、認証・認定機関との協力関係を維持し、委員会、意見交換会、見学会を通じて、円滑な業務運営に努める。
- ・海外の関係機関との相互協定及び交流を通じて、関連業務の受注増加及び拡大を目指す。

2. 4 調査、情報収集

検定等の業務に関連した規格・資料の収集の他、関連業界との意見交換会等を通じて情報の収集に努め、業務の改善等に反映させる。

(IECEx システム)

IECEx システム国内審議委員会の事務局を引き続き務め、国内の意見・要望等をまとめる。日本で初めて開催される IECEx システムの年次総会(2025IECEx 日本年会)について、運営主体として、防爆関係者に広く周知を行うとともに、成功裡に開催されるよう準備及び運営に努める。

(標準化活動)

IEC 規格を検討する技術委員会 (TC31)、IECEx のワーキンググループに参加し、ルール及び規格策定に参画するとともに関連情報の収集を行う。また、防爆ドローンや水素関連の国内外の委員会及びワーキンググループに参加し、情報の収集及び規格策定の活動を通じて、国内企業の支援を図る。

(規格・指針等)

規格・指針の制定・改正に参画し、関連事業の受託を目指す。

(講演会、学術集会等)

その他以下による調査、情報収集活動を行う。

- ・安全衛生に関する講演会等の共催又は後援
- ・国内外の学術集会への役職員の派遣による学術情報、最新動向等収集及び発表

以上

収支予算書(収支ベース)

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科目	令和7年度 (A)	令和6年度 補正予算額(B)	増減 (A)-(B)	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
受取入会金収入	30,000	30,000	0	
受取会費収入	9,128,000	9,128,000	0	
事業収入	555,900,000	648,000,671	△ 92,100,671	
検定収入	317,500,000	411,000,000	△ 96,500,000	旧)型式検定収入 旧)個別検定収入
3,000,000		3,000,000		
認定・性能試験収入	168,000,000	148,000,000	20,000,000	
受託事業収入	47,000,000	57,770,671	△ 10,770,671	旧)研究試験受託収入
講習会収入	2,000,000	2,030,000	△ 30,000	
書籍頒布収入	1,400,000	1,400,000	0	旧)資料収入
技術指導収入	8,000,000	7,600,000	400,000	
その他試験収入	0	17,200,000	△ 17,200,000	認定・性能試験収入に含む
立替出張費収入	12,000,000	0	12,000,000	
受取寄付金収入	10,000,000	1,000	9,999,000	
雑収入	1,510,000	1,510,000	0	
受取利息収入	210,000	210,000	0	
雑収入	1,300,000	1,300,000	0	
事業活動収入計	576,568,000	658,669,671	△ 82,101,671	
2. 事業活動支出				
事業費支出	598,703,000	529,640,000	69,063,000	
役員報酬支出	35,500,000	32,200,000	3,300,000	
給与手当支出	236,000,000	230,000,000	6,000,000	
臨時雇賃金支出	14,000,000	14,200,000	△ 200,000	
賞与引当金繰入額支出	19,100,000	19,100,000	0	
退職給付支出	1,500,000	12,000,000	△ 10,500,000	
福利厚生費支出	42,350,000	41,500,000	850,000	
交通費支出	23,200,000	1,000,000	22,200,000	
事務所費支出	1,900,000	2,100,000	△ 200,000	
通信費支出	4,300,000	1,700,000	2,600,000	
光熱水料費支出	6,270,000	7,000,000	△ 730,000	
修繕費支出	650,000	5,000,000	△ 4,350,000	
業務委託費支出	11,650,000	10,500,000	1,150,000	
支払手数料支出	17,919,000	0	17,919,000	
試験設備費支出	19,960,000	0	19,960,000	
8,350,000		8,350,000		
備品・消耗品費支出	24,500,000	1,000,000	15,150,000	旧)消耗品費支出 旧)備品費支出
会場借料	1,217,000	0	1,217,000	
資料作成費支出	4,800,000	620,000	4,180,000	
広報活動費支出	1,010,000	300,000	710,000	
立替出張費支出	12,000,000	0	12,000,000	
型式検定費支出	0	14,000,000	△ 14,000,000	
個別検定費支出	0	1,550,000	△ 1,550,000	
認定・性能試験費支出	0	15,000,000	△ 15,000,000	
調査研究活動費支出	0	6,800,000	△ 6,800,000	
その他試験費支出	0	220,000	△ 220,000	

科目	令和7年度 (A)	令和6年度 補正予算額(B)	増減 (A)-(B)	備考
講習会支出	0	1,400,000	△ 1,400,000	
技術指導費支出	0	300,000	△ 300,000	
社会貢献活動費支出	0	300,000	△ 300,000	
受託事業費支出	47,000,000	58,000,000	△ 11,000,000	旧)研究試験受託費支出
2025日本年会開催費支出	30,000,000	500,000	29,500,000	旧)国際会議費支出
租税公課支出	31,500,000	35,000,000	△ 3,500,000	
雑費支出	12,377,000	10,000,000	2,377,000	旧)検定雑費支出
管理費支出	42,141,000	42,950,000	△ 809,000	
役員報酬支出	3,700,000	3,500,000	200,000	
給与手当支出	19,400,000	18,800,000	600,000	
賞与引当金繰入額支出	1,300,000	1,220,000	80,000	
福利厚生費支出	3,500,000	3,500,000	0	
交通費支出	50,000	50,000	0	
通信費支出	150,000	150,000	0	
光熱水料費支出	900,000	900,000	0	
修繕費支出	900,000	900,000	0	
総会費支出	1,300,000	1,300,000	0	
理事会費支出	900,000	900,000	0	
会議費支出	50,000	50,000	0	
渉外費支出	80,000	80,000	0	
負担金支出	350,000	350,000	0	
支払手数料支出	1,991,000	0	1,991,000	
印刷費支出	50,000	50,000	0	
備品・消耗品費支出	300,000	200,000	0	旧)消耗品費支出
		100,000	0	旧)備品費支出
広報活動費支出	2,120,000	3,000,000	△ 880,000	
租税公課支出	3,500,000	3,900,000	△ 400,000	
雑費支出	1,600,000	4,000,000	△ 2,400,000	
事業活動支出計	640,844,000	572,590,000	68,254,000	
事業活動収支差額	△ 64,276,000	86,079,671	△ 150,355,671	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入	111,500,000	66,350,000	45,150,000	
退職給付引当資産取崩収入	1,500,000	14,500,000	△ 13,000,000	
新規事業推進設備等引当資産取崩収入	40,000,000	0	40,000,000	
減価償却引当資産取崩収入	55,000,000	51,850,000	3,150,000	
国際会議積立資金取崩収入	15,000,000	0	15,000,000	
投資活動収入計	111,500,000	66,350,000	45,150,000	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	113,740,000	214,840,000	△ 101,100,000	
役員退職慰労引当資産支出	2,840,000	2,840,000	0	
退職給付引当資産支出	15,900,000	17,000,000	△ 1,100,000	
新規事業推進設備等引当資産支出	10,000,000	110,000,000	△ 100,000,000	
減価償却引当資産支出	85,000,000	85,000,000	0	
その他固定資産取得支出	112,930,000	37,930,000	75,000,000	
器具備品購入支出	104,840,000	20,000,000	84,840,000	
一括償却資産購入支出	1,490,000	2,150,000	△ 660,000	
建物付属設備支出	6,600,000	12,780,000	△ 6,180,000	
構築物購入支出	0	3,000,000	△ 3,000,000	

科目	令和7年度 (A)	令和6年度 補正予算額(B)	増減 (A)-(B)	備考
長期前払金支出	0	437,600	△ 437,600	
投資活動支出計	226,670,000	253,207,600	△ 26,537,600	
投資活動収支差額	△ 115,170,000	△ 186,857,600	71,687,600	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	△ 179,446,000	△ 100,777,929	△ 78,668,071	
前期繰越収支差額	100,926,978	201,704,907	△ 100,777,929	
次期繰越収支差額	△ 78,519,022	100,926,978	△ 179,446,000	

収支予算書内訳表(収支ベース)

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
受取入金収入	15,000	15,000	30,000
受取会費収入	4,564,000	4,564,000	9,128,000
事業収入	515,900,000	40,000,000	555,900,000
検定収入	277,500,000	40,000,000	317,500,000
認定・性能試験収入	168,000,000	0	168,000,000
受託事業収入	47,000,000	0	47,000,000
講習会収入	2,000,000	0	2,000,000
書籍頒布収入	1,400,000	0	1,400,000
技術指導収入	8,000,000	0	8,000,000
立替出張費収入	12,000,000	0	12,000,000
受取寄付金収入	10,000,000	0	10,000,000
雑収入	1,500,000	10,000	1,510,000
受取利息収入	200,000	10,000	210,000
雑収入	1,300,000	0	1,300,000
事業活動収入計	531,979,000	44,589,000	576,568,000
2. 事業活動支出			
事業費支出	598,703,000	0	598,703,000
役員報酬支出	35,500,000	0	35,500,000
給与手当支出	236,000,000	0	236,000,000
臨時雇賃金支出	14,000,000	0	14,000,000
賞与引当金繰入額支出	19,100,000	0	19,100,000
退職給付支出	1,500,000	0	1,500,000
福利厚生費支出	42,350,000	0	42,350,000
交通費支出	23,200,000	0	23,200,000
事務所費支出	1,900,000	0	1,900,000
通信費支出	4,300,000	0	4,300,000
光熱水料費支出	6,270,000	0	6,270,000
修繕費支出	650,000	0	650,000
業務委託費支出	11,650,000	0	11,650,000
支払手数料支出	17,919,000	0	17,919,000
試験設備費支出	19,960,000	0	19,960,000
備品・消耗品費支出	24,500,000	0	24,500,000
会場借料	1,217,000	0	1,217,000
資料作成費支出	4,800,000	0	4,800,000
広報活動費支出	1,010,000	0	1,010,000
立替出張費支出	12,000,000	0	12,000,000
受託事業費支出	47,000,000	0	47,000,000
2025日本年会開催費支出	30,000,000	0	30,000,000
租税公課支出	31,500,000	0	31,500,000
雑費支出	12,377,000	0	12,377,000
管理費支出	0	42,141,000	42,141,000
役員報酬支出	0	3,700,000	3,700,000
給与手当支出	0	19,400,000	19,400,000
賞与引当金繰入額支出	0	1,300,000	1,300,000

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
福利厚生費支出	0	3,500,000	3,500,000
交通費支出	0	50,000	50,000
通信費支出	0	150,000	150,000
光熱水料費支出	0	900,000	900,000
修繕費支出	0	900,000	900,000
総会費支出	0	1,300,000	1,300,000
理事会費支出	0	900,000	900,000
会議費支出	0	50,000	50,000
渉外費支出	0	80,000	80,000
負担金支出	0	350,000	350,000
支払手数料支出	0	1,991,000	1,991,000
印刷費支出	0	50,000	50,000
備品・消耗品費支出	0	300,000	300,000
広報活動費支出	0	2,120,000	2,120,000
租税公課支出	0	3,500,000	3,500,000
雑費支出	0	1,600,000	1,600,000
事業活動支出計	598,703,000	42,141,000	640,844,000
事業活動収支差額	△ 66,724,000	2,448,000	△ 64,276,000
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	111,500,000	0	111,500,000
退職給付引当資産取崩収入	1,500,000	0	1,500,000
新規事業推進設備等引当資産取崩収入	40,000,000	0	40,000,000
減価償却引当資産取崩収入	55,000,000	0	55,000,000
国際会議積立資金取崩収入	15,000,000	0	15,000,000
投資活動収入計	111,500,000	0	111,500,000
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	112,228,500	1,511,500	113,740,000
役員退職慰労引当資産支出	2,628,500	211,500	2,840,000
退職給付引当資産支出	14,600,000	1,300,000	15,900,000
新規事業推進設備等引当資産支出	10,000,000	0	10,000,000
減価償却引当資産支出	85,000,000	0	85,000,000
その他固定資産取得支出	112,930,000	0	112,930,000
器具備品購入支出	104,840,000	0	104,840,000
一括償却資産購入支出	1,490,000	0	1,490,000
建物付属設備支出	6,600,000	0	6,600,000
投資活動支出計	225,158,500	1,511,500	226,670,000
投資活動収支差額	△ 113,658,500	△ 1,511,500	△ 115,170,000
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	0	0	0
当期収支差額	△ 180,382,500	936,500	△ 179,446,000
前期繰越収支差額	10,000,337	90,926,641	100,926,978
次期繰越収支差額	△ 170,382,163	91,863,141	△ 78,519,022

収支予算書(正味財産増減計算書ベース)

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科目	令和7年度 (A)	令和6年度 補正予算額(B)	増減 (A)-(B)	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取入会金	30,000	30,000	0	
受取会費	9,128,000	9,128,000	0	
事業収益	555,900,000	648,000,671	△ 92,100,671	
検定収益	317,500,000	411,000,000	△ 96,500,000	旧)型式検定収益 旧)個別検定収益
認定・性能試験収益	168,000,000	148,000,000	20,000,000	
受託事業収益	47,000,000	57,770,671	△ 10,770,671	旧)研究試験受託収益
講習会収益	2,000,000	2,030,000	△ 30,000	
書籍頒布収益	1,400,000	1,400,000	0	旧)資料収益
技術指導収益	8,000,000	7,600,000	400,000	
その他試験収益	0	17,200,000	△ 17,200,000	認定・性能試験収益に含む
立替出張費収益	12,000,000	0	12,000,000	
受取寄付金	10,000,000	1,000	9,999,000	
雑収益	1,510,000	1,510,000	0	
受取利息収益	210,000	210,000	0	
雑収益	1,300,000	1,300,000	0	
経常収益計	576,568,000	658,669,671	△ 82,101,671	
(2) 経常費用				
事業費	679,231,500	619,668,500	59,563,000	
役員報酬	35,500,000	32,200,000	3,300,000	
給与手当	236,000,000	230,000,000	6,000,000	
臨時雇賃金	14,000,000	14,200,000	△ 200,000	
賞与引当金繰入額	19,100,000	19,100,000	0	
役員退職慰労引当金繰入額	2,628,500	2,628,500	0	
退職給付費用	15,900,000	15,900,000	0	
福利厚生費	42,350,000	41,500,000	850,000	
交通費	23,200,000	1,000,000	22,200,000	
事務所費	1,900,000	2,100,000	△ 200,000	
通信費	4,300,000	1,700,000	2,600,000	
光熱水料費	6,270,000	7,000,000	△ 730,000	
修繕費	650,000	5,000,000	△ 4,350,000	
減価償却費	63,500,000	83,500,000	△ 20,000,000	
業務委託費	11,650,000	10,500,000	1,150,000	
支払手数料	17,919,000	0	17,919,000	
試験設備費	19,960,000	0	19,960,000	
備品・消耗品費	24,500,000	8,350,000	15,150,000	旧)消耗品費 旧)備品費
会場借料	1,217,000	0	1,217,000	
資料作成費	4,800,000	620,000	4,180,000	
広報活動費	1,010,000	300,000	710,000	
立替出張費	12,000,000	0	12,000,000	
型式検定費	0	14,000,000	△ 14,000,000	
個別検定費	0	1,550,000	△ 1,550,000	

科目	令和7年度 (A)	令和6年度 補正予算額(B)	増減 (A)-(B)	備考
認定・性能試験費	0	15,000,000	△ 15,000,000	
調査研究活動費	0	6,800,000	△ 6,800,000	
その他試験費	0	220,000	△ 220,000	
講習会費	0	1,400,000	△ 1,400,000	
技術指導費	0	300,000	△ 300,000	
社会貢献活動費	0	300,000	△ 300,000	
受託事業費	47,000,000	58,000,000	△ 11,000,000	旧)研究試験受託費
2025日本年会開催費	30,000,000	500,000	29,500,000	旧)国際会議費
租税公課	31,500,000	35,000,000	△ 3,500,000	
雑費	12,377,000	10,000,000	2,377,000	旧)検定雑費
管理費	45,252,500	45,961,500	△ 709,000	
役員報酬	3,700,000	3,500,000	200,000	
給与手当	19,400,000	18,800,000	600,000	
賞与引当金繰入額	1,300,000	1,220,000	80,000	
役員退職慰労引当金繰入額	211,500	211,500	0	
退職給付費用	1,400,000	1,300,000	100,000	
福利厚生費	3,500,000	3,500,000	0	
交通費	50,000	50,000	0	
通信費	150,000	150,000	0	
光熱水料費	900,000	900,000	0	
修繕費	900,000	900,000	0	
減価償却費	1,500,000	1,500,000	0	
総会費	1,300,000	1,300,000	0	
理事会費	900,000	900,000	0	
会議費	50,000	50,000	0	
渉外費	80,000	80,000	0	
負担金	350,000	350,000	0	
支払手数料	1,991,000	0	1,991,000	
備品・消耗品費	300,000	200,000	0	旧)消耗品費
		100,000	0	旧)備品費
広報活動費	2,120,000	3,000,000	△ 880,000	
印刷費	50,000	50,000	0	
雑費	1,600,000	4,000,000	△ 2,400,000	
租税公課	3,500,000	3,900,000	△ 400,000	
経常費用計	724,484,000	665,630,000	58,854,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 147,916,000	△ 6,960,329	△ 140,955,671	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 147,916,000	△ 6,960,329	△ 140,955,671	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	100,000	400,000	△ 300,000	
器具備品除却損	100,000	400,000	△ 300,000	
経常外費用計	100,000	400,000	△ 300,000	
当期経常外増減額	△ 100,000	△ 400,000	300,000	
当期一般正味財産増減額	△ 148,016,000	△ 7,360,329	△ 140,655,671	
一般正味財産期首残高	1,355,769,045	1,376,129,374	△ 20,360,329	
一般正味財産期末残高	1,207,753,045	1,368,769,045	△ 161,016,000	

科目	令和7年度 (A)	令和6年度 補正予算額(B)	増減 (A)-(B)	備考
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	1,207,753,045	1,368,769,045	△ 161,016,000	

収支予算書内訳表(正味財産増減計算書ベース)

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入会金	15,000	15,000	30,000
受取会費	4,564,000	4,564,000	9,128,000
事業収益	515,900,000	40,000,000	555,900,000
検定収益	277,500,000	40,000,000	317,500,000
認定・性能試験収益	168,000,000	0	168,000,000
受託事業収益	47,000,000	0	47,000,000
講習会収益	2,000,000	0	2,000,000
書籍頒布収益	1,400,000	0	1,400,000
技術指導収益	8,000,000	0	8,000,000
立替出張費収益	12,000,000	0	12,000,000
受取寄付金	10,000,000	0	10,000,000
雑収益	1,500,000	10,000	1,510,000
受取利息収益	200,000	10,000	210,000
雑収益	1,300,000	0	1,300,000
経常収益計	531,979,000	44,589,000	576,568,000
(2) 経常費用			
事業費	679,231,500	0	679,231,500
役員報酬	35,500,000	0	35,500,000
給与手当	236,000,000	0	236,000,000
臨時雇賃金	14,000,000	0	14,000,000
賞与引当金繰入額	19,100,000	0	19,100,000
役員退職慰労引当金繰入額	2,628,500	0	2,628,500
退職給付費用	15,900,000	0	15,900,000
福利厚生費	42,350,000	0	42,350,000
交通費	23,200,000	0	23,200,000
事務所費	1,900,000	0	1,900,000
通信費	4,300,000	0	4,300,000
光熱水料費	6,270,000	0	6,270,000
修繕費	650,000	0	650,000
減価償却費	63,500,000	0	63,500,000
業務委託費	11,650,000	0	11,650,000
支払手数料	17,919,000	0	17,919,000
試験設備費	19,960,000	0	19,960,000
備品・消耗品費	24,500,000	0	24,500,000
会場借料	1,217,000	0	1,217,000
資料作成費	4,800,000	0	4,800,000
広報活動費	1,010,000	0	1,010,000
立替出張費	12,000,000	0	12,000,000
受託事業費	47,000,000	0	47,000,000
2025日本年会開催費	30,000,000	0	30,000,000
租税公課	31,500,000	0	31,500,000
雑費	12,377,000	0	12,377,000
管理費	0	45,252,500	45,252,500

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計
役員報酬	0	3,700,000	3,700,000
給与手当	0	19,400,000	19,400,000
賞与引当金繰入額	0	1,300,000	1,300,000
役員退職慰労引当金繰入額	0	211,500	211,500
退職給付費用	0	1,400,000	1,400,000
福利厚生費	0	3,500,000	3,500,000
交通費	0	50,000	50,000
通信費	0	150,000	150,000
光熱水料費	0	900,000	900,000
修繕費	0	900,000	900,000
減価償却費	0	1,500,000	1,500,000
総会費	0	1,300,000	1,300,000
理事会費	0	900,000	900,000
会議費	0	50,000	50,000
渉外費	0	80,000	80,000
負担金	0	350,000	350,000
支払手数料	0	1,991,000	1,991,000
備品・消耗品費	0	300,000	300,000
広報活動費	0	2,120,000	2,120,000
印刷費	0	50,000	50,000
雑費	0	1,600,000	1,600,000
租税公課	0	3,500,000	3,500,000
経常費用計	679,231,500	45,252,500	724,484,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 147,252,500	△ 663,500	△ 147,916,000
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 147,252,500	△ 663,500	△ 147,916,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	100,000	0	100,000
器具備品除却損	100,000	0	100,000
経常外費用計	100,000	0	100,000
当期経常外増減額	△ 100,000	0	△ 100,000
当期一般正味財産増減額	△ 147,352,500	△ 663,500	△ 148,016,000
一般正味財産期首残高	1,231,569,441	137,199,604	1,368,769,045
一般正味財産期末残高	1,084,216,941	136,536,104	1,220,753,045
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	1,084,216,941	136,536,104	1,220,753,045

報告事項(3)

事業 年度	自	2025年4月1日	法人コード	A006907
	至	2026年3月31日	法人名	公益社団法人 産業安全技術協会

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入れの予定の有無を記載し、借入れ予定がある場合は、その借入先等を記載してください。

借入れの予定		<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし
事業 番号	借入先	金額	用途

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資（除却又は売却を含む。）の予定の有無を記載し、設備投資の予定がある場合には、その内容等を記載してください。

設備投資の予定		<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし
事業 番号	設備投資の内容	支出又は収入の 予定額	資金調達方法又は取得資金の用途
公	試験設備等の購入	40,000,000円	新規事業推進設備等整備資金の取崩し
公	試験設備等の購入	55,000,000円	減価償却引当資産の取崩し
公			

そ の 他